農地法第４条第１項の規定による許可申請書

年　　月　　日

大阪府知事　様

申請者　　氏名　　（他　　名）

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第４条第１項の規定により許可を申請します。

記

１．申請者の氏名（名称）、住所

氏名（名称）	住所	備考

２．許可を受けようとする土地の所在等

合計　　筆　　㎡（田　　㎡、畑　　㎡、採草放牧地　　㎡）								
土地の所在	地番	地目		面積（㎡）	耕作者の氏名	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
		登記簿	現況			権利の種類	権利者の氏名	

3．転用計画

(1)転用の目的	用　途	事由の詳細

(2)事業の操業期期間又は施設の利用期間　　年　　月　　日から　　年間

(3)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要

工事計画	工期（着工　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）				
	名　称	棟　数	建築面積(㎡)	所要面積(㎡)	備　考
土地造成					
建 築 物					
工 作 物					
計					

4．資金調達についての計画

5．転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要

6．その他参考となるべき事項

許可書は申請当事者全員の合意により（　　TEL　　）が受領します。

（記載注意）

(1)　記１及び記２については、空欄には以下余白と記載すること。また、この用紙に全部を記載できない場合は、継続用紙に記載すること。

(2)　法人の場合は名称、代表者の氏名、主たる業務の内容及び主たる事務所の所在地を記載すること。

(3)　記３の工事計画については、工事計画の期間が長期にわたるものである場合は、６箇月単位に区分した工事計画表を添付すること。

(4)　申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第 29 条の開発許可及び同法第 43 条第１項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第 29 条及び第 43 条第１項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第 34 条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第 34 条第１号から第 10 号まで又は都市計画法施行令第 36 条第１項第３号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。